

問題解決型エンパワーメント・アプローチの効果と課題

—インド、アンドラ・プラデシュ州、マヒラー・サマーキアーの事例をもとに—

おおた まさこ
太田 まさこ*

はじめに

国際社会にとって今世紀初頭の大きな目標は、貧困削減である。ミレニアム開発目標のゴール1には、「2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる」と掲げられ、さまざまなプロジェクトが実施されている。これらの貧困層を対象とするプロジェクトにおいては、従来の住宅、雇用、保健などのサービス提供だけでなく、個人の能力を向上して貧困からの脱却を図るというエンパワーメントが重要な要件となっている。また、開発とジェンダーにおいてもエンパワーメントは、1995年の第4回世界女性会議（北京会議）以降、ジェンダー主流化と共に主要な概念となっている。

エンパワーメントとは「地位や能力を向上させること」という意味で、社会的弱者が剥奪されている身体的、心理的、社会的、経済的、政治的パワーを取り戻していくプロセスを指す。剥奪されているパワーやその要因は、個々人が暮らす時代や環境、および社会、家族、周囲の人との関係性などによって異なるため、エンパワーメントのための介入方法もそのプロセスも一様ではない。

女性のエンパワーメントのための開発アプローチとして、最も注目されているのは経済的エンパワーメントである。バングラ

デシュのグラミン銀行の成功事例によって世界的に広まった小規模金融プロジェクトは、女性が経済力をつけるだけでなく、自信をもつ、家庭内での発言力が増すなど、心理的、社会的エンパワーメント効果もあることが認められている。そのため、経済的エンパワーメントを基盤とする多面的なエンパワーメントを目的とし、小規模金融に家族計画、農業技術、識字教育などを組み合わせたプロジェクトも数多く見られる。

このような経済面重視のアプローチに対して、インド政府人材開発省が実施しているマヒラー・サマーキアー・プログラムは、教育を基盤とした女性のエンパワーメントを目的とする。女性の識字率が低い地域において、女子教育普及を阻む障害をなくし、女性や女兒が教育を受けられる環境づくりを女性グループの形成とそのエンパワーメントを通して行っている。

本稿では、この問題解決型のエンパワーメント・アプローチをとるマヒラー・サマーキアー・プログラムをインドで4番目、1993年に開始したアンドラ・プラデシュ州の事例を取り上げる。2011年1月5日から10日までの現地調査で、同プログラムの州政府担当者、実施主体であるアンドラ・プラデシュ・マヒラー・サマタ・ソサエティ（APMSS: Andhra Pradesh Mahila Samatha Society）、同プログラムに参加している女

*（財）アジア女性交流・研究フォーラム 主任研究員

性グループのメンバーへのインタビュー、およびメンバーとのグループ・ディスカッションを行い、情報を収集した。

アンドラ・プラデシュ州では、各村に形成された女性グループから成る女性グループ連盟が2000年に設立され、同プログラムから独立して活動を行うまでに成長したグループが生まれている。そのうち最も早く設立された連盟の1つであるマクタル女性グループ連盟に注目し、指定カーストや指定部族など低い社会階層に属する女性たちが問題を解決しながらエンパワーされていくプロセスを探ることを目的とした。

まず、第1節で、「エンパワーメント」という概念と女性のエンパワーメントのためのアプローチを概観し、第2節では、マヒラー・サマーキアー・プログラムの概要を説明する。第3節では、今回現地調査を実施したマクタル女性グループ連盟の組織や活動について紹介し、第4節では、調査結果をもとに教育を基盤としたマヒラー・サマーキアー・プログラムのエンパワーメント・アプローチの効果を身体的、心理的、社会的、経済的、政治的側面から検証する。最後に、同プログラムへの提言を含め、現在主流をなす経済的エンパワーメント・アプローチとは異なる女性のエンパワーメントへのアプローチを考察する。

1. 女性のエンパワーメントのためのアプローチ

エンパワーメントとは、最近よく耳にする言葉であるが、その定義は確立しているわけではない。本節では、先行研究をもとにエンパワーメントの定義と女性のエンパワーメントのためのアプローチについて概観する。

(1) エンパワーメントの定義

エンパワーメントは日本語に訳しにくい言葉であるため、カタカナでそのまま使用されており、「力の付与」「力をつけること」と一般に理解されている。その語彙には、歴史的な変遷があり、中世の英語では「カトリック教会法皇が王、封建諸侯に世俗的な権力を授けること」（伊藤 2002: 241）、17世紀には法律用語として「公的な権威や法律的な権限を与えること」を意味していた（久木田 1998: 10）。そして、アメリカで公民権運動やフェミニズム運動などの社会変革活動が盛んになった1950～60年代頃から、より広範な社会的プロセスを表す意味で広く用いられるようになったのである。

エンパワーメントという概念に大きな影響を与えたのは、『被抑圧者の教育学』を著わしたパウロ・フレイレ（1979）である。ラテンアメリカの非識字者を対象とする教育手法として「意識化」（*conscientization*）を主題とし、社会における自分の位置、受けている差別などを意識し、変革のための行動を促進する教育を実践した。このことは、教育学のみならず開発政策やプロジェクト実施方法の変革にもつながった。

ロバート・チェンバース（2000）は、貧しい、教育を受けていないなど社会の底辺に置かれている人たちから学ぶべきであると論じ、開発政策における優先順位の転換（および上位の人と下位にいる人の力関係の逆転）を主張した。また、ピーター・オークレイ（1993）は、トップダウンの決定ではなくプロジェクト対象者が意思決定に加わる参加型開発を提唱した。さらに、アマルティア・セン（1999）は、貧困は経済的側面だけでなく、所有する物を使いこなせる能力があるか、そして人間として尊厳をもって生きられるかを考慮すべきであると

いう潜在能力アプローチを示した。この概念は国際援助機関に採用され、貧困者のエンパワーメントが強調されるようになった。

このようにエンパワーメントは多くの支持を受け、多用されている言葉ではあるが、手段か目的か、規範的概念か分析概念かなどの議論があり、その定義は確立されていない。本稿では、先行研究（フリードマン 1995; 久木田 1998; 佐藤 2005; Kabeer 1994; Narayan 2002など）をもとに、

「社会的な弱者が、自分自身あるいは他者の援助によって、自信と尊厳の回復、能力の取得を行い、他人からのコントロールから解放され、自分で意思決定を行えるように社会の関係性を変革していく身体的、心理的、社会的、経済的、政治的パワーなどを獲得していくプロセス」

と定義する。

(2) ジェンダー視点に立った女性のエンパワーメント・アプローチ

開発とジェンダーの分野でエンパワーメントという語句（スペイン語*empoderamiento*）が最初に用いられたのは、1980年に開催された第2回世界女性会議のNGOフォーラムで、第3回世界女性会議（1985年）において広く普及した（目黒 1998; 伊藤 2002）。「女性のエンパワーメント」という概念の形成には、開発途上国の女性を中心として結成されたネットワーク型NGOのDAWN (Development Alternatives with Women for a New Era)が、開発プロセスへ女性が参加するためには、個人々が力をつけ連帯して行動することが重要であると、貧困層の女性の視点から訴えたことが発端である（村松・村松 1995; 原 1999）。

エンパワーメントが初めて公式文書に用

いられたのは、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」という概念が提唱された1994年のカイロ世界人口開発会議で採択された行動計画においてである。第4章に「ジェンダー平等とエンパワーメント」と題され、社会的、経済的、政治的、法的、性的に力をつけることが重要な目標であると述べられている。

第4回世界女性会議（1995年）で採択された北京行動綱領は、「女性のエンパワーメントに関するアジェンダ（予定表）」であり、「経済的、社会的、文化的及び政治的意思決定の完全かつ平等な分担を通じて、公的及び私的生活のすべての分野への女性の積極的な参加に対するあらゆる障害の除去を促進することを目的とする」（総理府仮訳）と明記されている。同年、UNDPは『人間開発報告書1995』に人間開発指数に加え、ジェンダー・エンパワーメント指数（GEM: Gender Empowerment Measure）およびジェンダー開発指数（GDI: Gender Development Index）を追加した。

北京会議以降、エンパワーメントはジェンダー主流化と共にジェンダー平等達成のための中心的概念となり、エンパワーメントの視点から国家・地域間のジェンダー平等達成度を比較する指標も示されている。

(3) 女性のエンパワーメントのプロセスとエンパワーメントの5つの側面

エンパワーメントの定義が1つでないのと同様に、エンパワーメントのプロセスや側面についてもさまざまな主張がある（フリードマン 1995; 村松・村松 1995; 久木田 1998; 原 1999; 佐藤 2005）。おおむね、エンパワーメントは当事者の気付き、あるいはフレイレの言う「意識化」、能力の獲得、社会関係の変革という3つのプロセスと、身体的、心理的、社会的、経済的、政治的

という5つの側面から分析されている (図1を参照)。

女性のエンパワーメントのプロセスも、第1段階は気付くことである。常に抑圧された状態にいる女性は、その状態を当たり前のことと受け止め、権利や権力が剥奪されている状況に気付いていない場合が多い。また、上下関係に慣れている女性は、夫婦、親子、年長者との関係で自分を位置づけ、自分を「～の妻」「～の母」としてのみ認識し、明確な自己アイデンティティをもたない (Sen 1990)。そこで、まず自分自身や自分が社会や家庭で置かれている立場を理解し、その原因を分析する。これは、心理的なエンパワーメントである。

第2段階は、次の段階で行動を起こすための能力獲得で、保健サービスの提供による身体的エンパワーメント、識字教育などによって知識や情報が得られるようになる社会的エンパワーメント、技術研修や資金を受け収入創出活動を行うなどの経済的エンパワーメントが行われる。これらの能力獲得プロセスを通じて心理的にも成長する。この段階では、女性が力をつけること

で家族やコミュニティの生活の向上も見られるポジティブ・サムであり、力を持つ者と持たなかった者との間のあつれきは少ない。

第3段階では、問題に気付き、能力を獲得した女性が既存の力関係の不均衡に挑戦する行動を起こす。力の再配分を伴う要求はゼロ・サムであり、すでに力を持つ者から反対される可能性が高い。そこで、弱い立場にいる個々の女性たちは、連携という手段をとる。組織化し、ネットワークを構築し、連帯して行動することによって、権利を主張し、獲得し、意思決定の場への参加を求めていくのである。1人1人のエンパワーメントから集団としてのエンパワーメントが図られ、政治的エンパワーメントが達成される。

(4) 経済的なアプローチと社会的なアプローチ

現在、女性を対象とする開発援助プロジェクトでは、先述したエンパワーメントのプロセスの第2段階の能力獲得において経済的側面を重視するものが多い。女性が再生産活動だけでなく生産活動、しかも家

図1 女性のエンパワーメントのプロセスと側面



(出典) 筆者作成。

庭外から収入を得る生産活動に従事することが、女性の地位向上のために重要であると認識されているからである。

バングラデシュのグラミン銀行は、貧困層の女性に少額の融資を行い、小規模ビジネスを開始することなどによる貧困削減を目的としている。この経済的エンパワーメントに加え、女性たちが「家の外へ出かけるようになった」「自信をつけた」「村で女性の地位が上がった」など、心理的、社会的エンパワーメント効果も報告されている(坪井 2006; Hossain 1988; Karl 1995など)。

同様に、インドのSEWA(自営女性労働者組合)は、貧しい自営業の女性を組織化し、単独では難しい雇用主との賃金や労働条件をめぐる交渉を団体で行い、生計を確保、安定化させることが設立の目的であった。その後、女性たちの多様なニーズにより、活動は保健、識字教育、銀行、保険サービスにまで拡大した。ここでも、「要求する」「ロビー活動を行う」「政治力が高まる」など、経済的エンパワーメントのみならず他の側面のエンパワーメントも図られている(甲斐田 1998; 伊藤 2002: 249; Bhatt 1989; Karl 1995など)。

このように、経済的エンパワーメント・アプローチが主流である理由は、女性が経済力をつけることによって家族やコミュニティからその貢献が認知され、発言力や交渉力が増し、意思決定に参加できるようになるなど、社会的、政治的エンパワーメントにもつながっているためである(セン 1991; 国立婦人教育会館 1999; Karl 1995; Medel-Anonuevo 1995; Devi 2002など)。一方で、女性に収入があっても、すべて夫や男性家族の手に渡したり、その用途について決定権はなく家族内の力関係は変わらないという報告もあり、女性が収入を得ることだけでは、他の側面のエンパワーメント

につながらないという報告も多い。(木曾 1997; 穂積 1998; 国立婦人教育会館 1999; Karl 1995)。

次によく用いられているアプローチは、社会的エンパワーメントであり、主に識字教育が行われている。世界の非識字者数は7億5864万人で、そのうち64%が女性なのである(UNESCO 2010)。識字教育プロジェクトにおける重要なモデルの1つは、先述したフレイレ(1979)の教育手法である。日常生活で使われる言葉を中心に文字を習得すると同時に、抑圧されている人びとがその状況を認識するための意識化を図る。そのプロセスでは、問題を分析し、解決していくための能力もつけていく。多くの成人識字プロジェクトにおいて、読み書きを学ぶことを通して、「自信がついた」「自分を誇りに思う」「尊敬されるようになった」などの心理的エンパワーメントが、報告されている(Oxenham *et al* 2002; Ota 2005など)。

しかしながら、成人識字プロジェクト運営の難しさはよく知られている。「今さら読み書きを習っても何の役にも立たない」「仕事や家事が忙しくて時間がない」など、識字を学ぶ動機に欠けていたり、学習の継続が困難な状況がある。また、学校へ行ったことがない人は、ペンの持ち方から学ばなければならない、勉強する習慣が身につけていないため集中力が持続せず、識字の習得に時間がかかり、途中で興味を失ってしまう場合も多い。

ユネスコが1970年代後半に実施した識字教育と生計手段獲得を統合する実験的プロジェクトを評価分析した報告書(Oxenham *et al* 2002)によると、①識字学習から経済活動へ、②経済活動から識字学習へ、③識字学習と経済活動の同時進行、という3つのパターンのうち、②が最も効果的であった。参加者の経済活動への関心は高く、経

済活動には読み、書き、算数が必要であると自ら実感する。識字を学ぶ意欲が生まれ、習得する人が多い。一方、識字学習から開始した場合、参加者の識字への関心はもともと低く、読み書きができないまま途中で辞める人が多く出る。そのため、職業訓練や小規模金融を識字教育と組み合わせ、経済的なインセンティブを提供して参加者を集める識字プロジェクトが実施されているのである。

エンパワーメントには、身体的、心理的、社会的、経済的、政治的側面があり、この5つの側面すべてにおいてエンパワーメントを達成することが必要である。そのためプロセスは多様で、1つの有効なモデルが存在するわけではない。例えば、女性の外出に制約がある文化的・社会的環境下では、家庭の外での雇用を促進する経済的エンパワーメント・アプローチは有効ではないだろう。また、前述したように経済的エンパワーメントが必ずしも社会的、政治的エンパワーメントにつながるわけではない。そこで、本稿では問題解決型の社会的エンパワーメントを糸口に、最も困難であると考えられている政治的エンパワーメントにおいても成果を上げているマヒラー・サマーキアー・プログラムを取り上げた。

2. マヒラー・サマーキアー・プログラムの概要

マヒラー・サマーキアー・プログラムは、1986年に改定された国家教育政策を受けて、インド政府人材開発省が1988年に開始した全国規模の事業である。興味深いのは、教育を所管する省の事業であるにもかかわらず、学校や識字教室の設立など直接的な教育サービスはプログラムの一部にすぎず、教育を基盤に女性のエンパワーメント

を図り、女性や子どもが教育機会を享受できる環境づくりによる教育の普及を主眼としている点である。プログラムの対象は女性の識字率が低い州で、州ごとに実施主体となる独立機関を設置している。アンドラ・プラデシュ州では、アンドラ・プラデシュ・マヒラー・サマタ・ソサエティ（以下、APMSS: Andhra Pradesh Mahila Samatha Society）が、全国で4番目の1993年にプログラムを開始した。

マヒラー・サマーキアー・プログラムには、4つの特徴がある。第1に、何年までに識字率何%を達成するなどという期限を伴う数値目標を設定せず、プロセス志向の運営を行う。第2に、識字教育だけでなく広い分野の研修を提供し、活動内容は参加者の主体性に任せる。第3に、APMSSはファシリテーター、コーディネーターに徹し、女性たちが考え、決定するというボトムアップのアプローチをとる。第4に、明確な撤退策をもつ。

これらの特徴を示す同プログラム運営の5段階を以下に説明する。第1段階は、グループの形成である。カーリヤカルター (*karyakartha*) と呼ばれるAPMSSから研修を受けたファシリテーターが村々を訪れ、指定カーストや指定部族など低い社会階層に属する女性たちを対象に、プログラムの内容を説明する。ファシリテーターは、女性たちが抱える問題を共有し、その問題に取り組むためのグループ⁽¹⁾づくりを勧める。両者の間に信頼関係が築かれ、グループ結成に至るまで少なくとも2カ月から半年ほどかかると聞いた。

第2段階は、形成されたグループによる定期的なミーティングの開催である。グループのメンバーは、月に1回ミーティングを行い、毎月2ルピー⁽²⁾という少額の会費を集める⁽³⁾。ミーティングではファシリ

テーターと共に、家庭や村における問題について話し合い、グループとして取り組む課題を決定する。ミーティングの場所には、メンバーの家や公共施設などが使われる。グループ専用の集会場所を持ちたいという要望が出された場合は、APMSSが1万5000ルピーの建設費を援助する。

第3段階は、取り組む問題の原因を分析し、解決策を話し合う。問題解決に向けたキャパシティー・ビルディングのために、女性グループはAPMSSに研修を要求する。APMSSは、保健・衛生、ジェンダー、キャンドルづくり、農業技術、ハーブ薬品の使用など一定の研修プログラムを準備しているが、女性グループが希望する研修を提供する。研修の形態もさまざま、村でメンバー全員を対象として行うものや、1グループから1～2名の代表者が近隣の村に集って研修を受け、他のメンバーに学んだ内容を伝える形をとる場合もある。また、他の女性グループを訪問するなどの視察旅行も行われる。

第4段階は、解決策の実施である。問題解決のための行動を起こし、その結果について話し合い、反省をもとに別の解決策を試みる、あるいは次の課題へ取り組んでいく。必要があればAPMSSは、活動資金として1カ月500ルピー程度の少額の資金を援

助する。

第5段階は、APMSSの撤退である。第4段階からファシリテーターの介入を徐々に減らし、サポートがなくても活動が行えるようにグループ力をつけていく。APMSSは、グループが自主的に活動できると判断すると、研修などは継続して行うものの、プログラムの対象地域から外す。グループの結成から独立までの期間は3年を目安としているが、実際はそれ以上の年数を要している。

マヒラー・サマーキアー・プログラムが取り組む重要課題は、①教育、②保健・健康、③天然資源保護と資産形成、④ガバナンス、⑤平等な社会とジェンダー間の平等、の5分野である。これらは、プログラム実施当初から設定されていたわけではなく、女性グループから提起された問題を集約して決められた。

3. 女性グループから女性グループ連盟へーマクタール・マンダルの事例

マヒラー・サマーキアー・プログラムがアンドラ・プラデシュ州で1993年に開始されて以降、17年を経た2010年末現在、14県、4390村に女性グループが形成された。今回の現地調査の対象に選んだのは、同州で最初に選ばれた対象地域の1つであるマフブーブナガル県マクタール・マンダル⁽⁴⁾の女性グループ連盟で、最初に設立された連盟の1つである。マクタール・マンダルは、マフブーブナガル県の県庁所在地マフブーブナガル市から車で1時間ほどの所に位置する人口6万2205人（GOI 2001）の農村地域である。

同県は半乾燥地帯に位置し、土地は痩せ、しばしば干ばつに見舞われる厳しい自然条件のもと降雨に頼る農業を主な産業として



カルニ村の女性グループの集会場所

いる。1人当たりの県内総生産は23県中21位、成人識字率と子どもの就学率は最下位という低開発地域であることが、プログラムの対象となった理由である。本節では、マクタール女性グループ連盟設立に至った経緯、連盟の組織、活動について説明する。

(1) マクタール女性グループ連盟設立への道のり

マクタール・マンダラでは、村の女性グループがクラスターを形成し、その後連盟へと発展し、マクタール女性グループ連盟の組織は、次のような3層構造になっている(図2を参照)。

①各村に1つの女性グループ

低い社会階層出身の女性、25名から30名程度で構成されたグループが1村に1つ形成されている⁽⁵⁾。グループのメンバーの中からリーダーという名称ではなく運営委員1名が選出される。その他のメンバーは、前述したプログラムの5つの課題別部会に分

かれ、それぞれの課題に関する研修に参加したり、活動を行う。

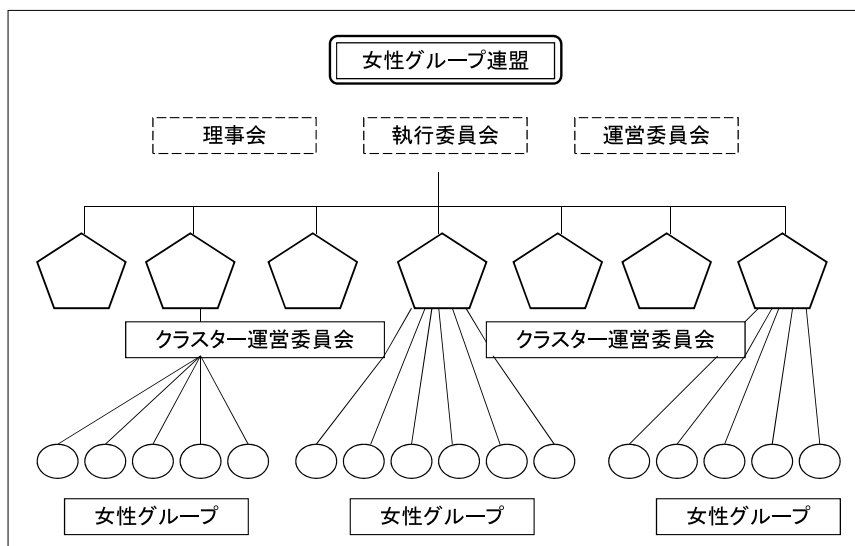
②クラスターの形成

多くの研修は複数の村の女性グループを1つの村に集めて実施されており、これをクラスターと呼ぶ。このような研修の機会に、近隣の女性グループと交流することで、女性たちは共通の問題を抱えていることに気付いた。各村の女性グループは、同じ課題に取り組む近隣の5~6グループと1997年にネットワーク化を始め、独自のクラスターをつくっていき、7つのクラスターが形成された。各村の女性グループの運営委員がクラスターの運営委員となり、このうち1名がクラスターの代表として選出される。クラスター運営委員は、月に1回ミーティングを開催し、情報交換や課題解決に向けての話し合いを行う。

③女性グループ連盟

1999年に7つのクラスターが集合し、マンダラ単位で女性グループ連盟を設立する

図2 マクタール女性グループ連盟の組織図



(出典) 筆者作成。

動きが始まった。独立した組織として政府に登録⁽⁶⁾するための準備を開始し、2000年には登録が完了した⁽⁷⁾。すべての女性グループの運営委員、合計45名が連盟運営委員を務め、2カ月に1回ミーティングを行う。そして、7つのクラスターの各代表7名が、連盟の執行委員となり、代表、副代表、書記、副書記、会計の各1名、計5名がその中から選ばれる。執行委員会のミーティングは、毎月開催される。活動資金として、各女性グループは1カ月50ルピーの会費を納める。

(2) マクタール女性グループ連盟設立に至った背景

マクタール・マンダルの女性グループのメンバーは、貧困、カーストによる差別などさまざまな問題について話し合い、他の村のグループと交流していく中で、共通の問題に直面していることが分かった。それらは、単独のグループで解決を図るには大きな問題で、複数のグループによって取り組む方が効果的であると考え、クラスターそして女性グループ連盟を結成していったのである⁽⁸⁾。

マクタール女性グループ連盟は、まず3つの共通の問題に取り組むことに決めた。



マクタール女性グループ連盟のミーティングで活動内容を説明する執行委員（2011年1月7日）

1つは、幼児婚である。インドの最低婚姻年齢は女性18歳、男性21歳であるにもかかわらず、マクタールでは10歳以下の女児の結婚もまれではない。結婚相手の中には、10歳から20歳年上の男性もいる。その理由としては、ヒンドゥー教では娘を初潮前に結婚させるという宗教上の義務が父親にあることや、結婚する際にはダウリー（持参財）を持たせる必要がある上に、結婚後は家族に経済的な貢献が見込めない娘を長く養うことを避けるためもある。しかし、早く結婚させられた女児は教育の機会が奪われ、低年齢出産により命の危険にもさらされる。

次に、ジョギニ制度 (*jogini*) である。インド各地で異なった名称を有し、寺院へ女児を捧げるデーヴァダーシー (*devadasi*) に似た慣習である。ジョギニは「神の妻」を意味し、マクタールでは、村ごとに年2回行われる儀式において7~8歳の女児1人と羊が神に捧げられる。多い時には1つの村に25人もジョギニがいたという。

女児は神と結婚すると言いならわされているが、実際は親との同居を続け、村の男性と性的関係をもち、その代償として土地や金品などが与えられる。家計の負担である娘が収入源となるため、貧しい家庭の長女をジョギニにする親が多いと聞いた。この慣習は法律で禁じられているにもかかわらず、マクタールでは継続されていた。

もう1つは、多くの女児が綿花畑で働き、就学していない状況があった。綿花の受粉作業には、背が低く、小さくて器用な手をもつ女児が適しているというのが雇い主の言い分である。実際は、子どもは低賃金で雇える上、特に女児は単純作業に忍耐強く、不満を述べたり口答えをしないため、雇い主から好まれるのである。綿花畑では多量の農薬が使用されているため、頭痛、腹痛、

吐き気、皮膚病などの健康被害が顕著になってきたという。

幼児婚やジョギニ制度は伝統的な慣習として守られている面があり、児童労働は権力を持つ地主の利権がからむ問題であることから、1つの村で25名程度の下位カーストの女性たちが反対しても簡単に解決できる問題ではない。そこで、マクタールの女性グループは、連携して取り組むことに決めた。「25人のグループが5つ集まれば125人、大きな力になる」と、ある女性メンバーは説明した。

(3) マクタール女性グループ連盟の活動とその成果

マクタール・マンダルで共通の問題解決に向けて、女性グループ連盟はAPMSSのサポートのもと行動を開始した。まず、幼児婚、ジョギニ制度、児童労働問題が及ぼす悪影響について認識を高めるに、各村でミーティングや啓発キャンペーンを行った。

児童労働をなくすため、連盟の女性たちは子どもを綿花畑などに働きに出している家庭を1軒、1軒訪問し、学校へ行かせるよう説得にあたった。一方で、子どもの雇用主である地主とも話し合い、暫定措置として働く子どもたちのためのノンフォーマル学校を村内に開校した。子どもたちが仕事を終えた後、夜間に小学校課程の教科を教え、村の正規学校で年齢に相応した学年に編入できるようにした。女性グループが村の中からボランティア教師を探し、学校の運営にあたった⁽⁹⁾。働くことを辞めた女兒は、マフブーナガル市にあるAPMSSが運営する女兒のための寄宿学校で、7年生、10年生試験に合格するための教育が受けられるようになってきている。2008年には、女性グループ連盟がマクタールで独自の寄宿学

校を設立し⁽¹⁰⁾、現在50名の女兒が学んでいる。

各村の女性グループは、村の公立学校の改善にも取り組んでいる。教員がきちんと教えているか、給食の質が守られているかなど常に監視し、子どもたちが受ける教育の質の確保に努める。その結果、現在マクタール・マンダルでは、すべての子どもが就学していると聞いた。

幼児婚とジョギニ制度については、情報が入ると女性グループがその家族を訪れ、女兒に与える悪影響や教育の重要性を説明して、取りやめるように説得する。しかし、容易に聞き入れてもらえる場合ばかりではない。女性グループが幼児婚に反対するためある村へ行った時、一部の村人は納得したもの、納得できない村人からサンダルで叩かれ、人込みをかき分けてようやく車に乗り込んで逃げたと、あるメンバーが話した⁽¹¹⁾。幼児婚もジョギニ制度も法律で禁止されているため、女性グループは警察や役所に通報したり、地元のNGOの助けを得たりして解決を図ってきた。このような努力が実り、現在マクタールにはジョギニが1人もいなくなったが、幼児婚はまだ行われており、啓発活動を継続すると共に情報が入る都度に対応している。

さらに、女性グループから地主との賃金交渉に成功した話を聞いた。下位カーストの女性たちは、上位カーストの地主の言いなりにならざるをえず、雇い主である地主から渡された賃金を受け取るだけであった。賃金を支払ってもらえない時さえあったという。たとえある村の女性たちが低賃金に反対して働かないと決めたとしても、仕事が欲しい他の村の女性が働きに来る。そこで、近隣の村の女性たちと申し合わせて、一致団結して働かないことにした。しかも、これを農繁期に決行したのである。

労働力がどうしても必要な地主は、仕方なく賃金を引き上げた。

時には暴力を振るわれたり、嫌がらせを受けたりすることがあったが、女性グループは村を越えて共通して抱える大きな問題の解決に向けて団結し、行動し、そして成果を挙げてきた。「お互いの経験を共有し、連帯することが、クラスターから連盟へと組織が発展してきた理由である」と、女性たちは語った。

マクタール女性グループ連盟が2000年に設立され、マヒラー・サマーキアー・プログラムの実施主体としてのAPMSSは2006年に同地域から撤退したが、現在も両者は緊密な関係を保っている。APMSSは、連盟のメンバーに対し独立機関として必要な運営方法、会計などに関する研修を継続実施しており、就学キャンペーンなど実施しているプロジェクトの一部を委託している。また、連盟の理事1名はAPMSSのスタッフが務めるというサポート体制をとっている。

独立後もマクタール女性グループ連盟はAPMSSから支援を受ける一方、自己資金で独自の活動を行っている。例えば、前述した女兒のための寄宿学校を運営し、他のNGOからの依頼で就学率向上や衛生向上キャンペーンなどを実施した。資金調達のために政府に事業案も提出する。中でも注目すべき活動は、隣接するダルール・マンガルでAPMSSに代わってマヒラー・サマーキアー・プログラムを立ち上げたことである。マクタール女性グループ連盟は運営委員会を設立し、現地に事務所を構え、プログラムを実施している。

同連盟の女性たちと話して強く感じたのは、女性たちの正義感と奉仕の精神である。女性グループの活動への参加はボランティアであり、何の報酬もない。しかし、

「グループのメンバーになってよかったことは何か」と聞くと、「いろいろなことを学んで自分が成長し、他の人を助けられるようになった」という答えが多かった。自分たちが抱えていたさまざまな問題を地域の女性たちと連携して解決してきた経験を生かし、他の村の女性の状況も良くしていきたいという強い意志が、その言葉や態度に表れていた。

4. マヒラー・サマーキアー・プログラムのエンパワーメント・アプローチの検証

マヒラー・サマーキアー・プログラムは教育プログラムでありながら、直接的な教育サービスはプログラムの一部で、女性グループ形成による問題解決型の社会的エンパワーメントを中心目標としている。女性たちは自分たちの周りにある問題を解決するために、さまざまな取り組みを行っている。本節では、マクタール女性グループ連盟の活動成果を、第1節で示したエンパワーメントの5つの側面から女性たちの話をもとに検証する⁽¹²⁾。

(1) 社会的エンパワーメント

マクタール女性グループ連盟の女性たちがグループ・ディスカッションで話した中で、社会的エンパワーメントに関する例が最も多かった。第1に、行動範囲の拡大である。インド南部のアンドラ・プラデシュ州は女性の労働参加率が高く、パルダ⁽¹³⁾の慣習が北部ほど厳格に守られていない。それでも、女性だけで村の外へ出かけることはまれである。

「以前は家からあまり出たことがなかったけれども、女性グループに参加してミーティングや研修に出かけるように

なった」

「家の外のことはほとんど知らなかったが、デリーやハイデラバードのような都会へ行けてうれしかった」

と、連盟の女性たちが述べたように、マヒラー・サマーキアー・プログラムへの参加は、外部の世界を知る機会となった。

第2に、家庭内に留まり外の社会とのかかわりが少なかった女性たちが、自分たちの問題を考えたり研修を受けたりして、

「多くのことを学んだ」

「女性のもつ問題、社会の問題を理解した」

「女性や子どものこと、関連する法律について知った」

と語り、学習効果を示した。

第3に、家庭外の人、特に以前は話すことを恐れていたような人たちとコミュニケーションが図れるようになったと、多くの女性が言った。

「問題をきちんと議員に説明、提示できるようになった」

「政府職員に要求したり、交渉できるようになった」

第4に、このような自分たちの問題解決のための活動を通して、視野が広がり、人との関わり方に成長がうかがえた。女性グルー

プのメンバーたちと、

「勇気をもって行動し、団結し、お互いに助け合う」

「他の人や組織・機関といっしょに働ける」

「多くの人と調整して、活動できる」

と語り、社会参加の範囲が拡大したことを表した。

第5に、自分たちの活動成果を役立てたいという積極的な意思を持っていることが、次の言葉から分かった。

「以前は自分のことしか考えていなかったけれど、社会の問題についても考えるようになった」

「いろいろ学習して他の女性や人びとに教えたり、助けたりできるようになった」

第6に、このように活動が進展していく中で、連盟の女性や他の女性の状況にも変化が見られたことを示す語りがあった。

「以前は、政府職員に何かお願いするに時は、乞うような態度をとっていたが、最近では『やってください』と、きっぱり言う」

「村の女性が、外に出かけるようになった」

「かつて女性は男性に支配され自由が



APMSSのマフブーブナガル事務所でのグループ・ディスカッション (2011年1月6日)



カルニ村でのグループ・ディスカッション (2011年1月8日)

なかったけれど、女性が強くなってきた」

このように女性の社会参加については多くの変化が見られたが、社会的エンパワーメントの重要な要件の1つである識字教育に関しては、あまり成果が見られなかった。アンドラ・プラデシュ州の女性全体の識字率や就学率の向上を反映して、近年形成されたグループには比較的多くの識字者がいるという。しかし、設立年が早いマクタールなどのグループには、読み書きができるメンバーが少ない⁽¹⁴⁾。APMSSのスタッフは、グループのメンバーの50%が識字者になることを目標としていると言う。しかし、メンバーの識字能力に関する情報は把握していない⁽¹⁵⁾。

APMSSによる識字教育の主な取り組みは、①村で識字教室を開設、②リテラシー・キャンプという3日から10日間の集中コースで、仕事や家事を離れて集中して学習できるように、村の外で宿泊して行われる。しかし、「この年齢で読み書きができるようになって、どうなるというのか」と考える中高年のメンバーも多く、識字への関心は高くない。現地調査でグループ・ディスカッションが終了した後に、参加した女性がミーティングへの出席を記録するノートにサインではなく、次々と指紋押捺をしていたのを見た。同行していたAPMSSのスタッフに尋ねると、「少なくとも自分の名前を署名できるはずだけれども、慣れないペンを持ってサインをするより指紋の方が簡単だから、そうする女性が多い」と説明した。このグループの女性たちは、1993年からプログラムに参加しているのであるが、識字教育は進んでいないようだ。

アンドラ・プラデシュ州の女性の識字率の低さについては、マヒラー・サマーキアー・プログラムの同州政府担当者も大き

な課題であると認識しており、APMSSに各村で識字教室を開始するなど、さらに努力するよう指示していると話した（2011年1月10日のインタビュー）。

(2) 経済的エンパワーメント

マヒラー・サマーキアー・プログラムは、貧しい女性たちの間でグループ形成する際によく用いられる貯蓄・貸付活動を基盤としていない上⁽¹⁶⁾、収入獲得活動のための職業訓練や技術研修に重点が置かれていない。経済的インセンティブは、しばしばグループ参加への動機となり、グループ活動が継続する要因となる。マヒラー・サマーキアー・プログラムの場合、日常の問題が解決され、個々人が成長を感じることができたとしても、直接経済的利点につながらないグループ活動が継続して行われているのはなぜか疑問であった。

しかし、現地調査によって、このプログラムには経済活動そのものは組み込まれていないが、生活や経済状況が向上する要素が含まれていることが分かった。1つは、前述したように、女性グループが地主と交渉して賃金増額を勝ち取った事例である。低賃金や賃金の不払いという問題を解決し、収入増につながった。

次に、インドでは低所得者層を対象とす



サインの代わりに指紋押捺する女性

る食料の低価格販売や住宅建設費補助など政府によるサービスがある。これらのサービスを受けるためには、情報を持ち、必要な書類を整え、政府に申請する必要がある。多くの貧困層の人びとは、情報を知らなかったり、読み書きができなかったり、申請の仕方が分からないため、その恩恵を受けられないという状況がある。APMSSは、研修などを通して政府の社会サービスが利用できるようにサポートする。実際、政府の補助金によってトイレを造ったり、家を建てたと言う女性グループのメンバーがいた。女性たちは、行政サービスにアクセスできるようになっただけでなく、サービスが十分機能していないと、前述したように政府職員にその改善を要求する。つまり、本来受けられるはずの経済的な支援などの行政サービスを利用できるようになり、結果として生活が向上する。

さらに、マヒラー・サマーキアー・プログラムが成果を上げていることから、参加している女性グループが他のプロジェクトの対象に選ばれたことがある。マクタール・マンダルの女性グループはUNDPの農業プロジェクト⁽¹⁷⁾対象となり、農機具、農業技術、少額のローンが提供され、集団農場を開始した。APMSSのスタッフによると、1割程度の村を除いて農場は継続されているという。つまり、そこから収入獲得の機会が得られたのである。

(3) 政治的エンパワーメント

女性を対象とするプロジェクトは、身体的、社会的、経済的エンパワーメントが主な目的で、心理的、政治的エンパワーメントは副産物として報告している事例が多い。言い換えれば、实际的ニーズを満たすことが第1目的で、戦略的ニーズを満たすことは、最初から意図されている場合と派生

的に充たされる場合がある。マヒラー・サマーキアー・プログラムが、プログラム開始当初から女性の政治参加を促す研修を行い、政治的エンパワーメントを目標としていたことは特筆すべきである⁽¹⁸⁾。

インドでは、1992年に第73次、第74次憲法改正が行われ、パンチャーヤト・ラージ法のもとパンチャーヤト⁽¹⁹⁾の運営にかかわる議員の3分の1は女性とする割り当て制が採用された⁽²⁰⁾。アンドラ・プラデシュ州では、プログラム開始から2年後、1995年のパンチャーヤト議員選挙で女性グループのメンバー、63名が当選し、現在1920名が議員となっている。女性グループが、立候補したメンバーと共に選挙活動を行い、グループのメンバーではない村内の女性にも投票を呼び掛けるなど、グループの連帯行動がこの結果を生んでいる。

現地調査で、パンチャーヤト議員となった女性たちに「なぜ立候補したのか」と聞いてみると、ほぼ次のような答えが返ってきた。

「いろいろなことをいくら頼んでも聞いてもらえず、男性ばかりのパンチャーヤトでは何も変わらなかった。そこで、女性の問題に取り組むためには、自分が議員になって変えようと思った。」

しかし、割り当て制度によって女性が議員として選ばれたとしても、実際は夫が会議に出席していたり、会議で女性はほとんど発言できなかったり、決定権は男性にあるなどパンチャーヤトの実態は変わっていないという批判もある。ある女性議員は、

「初めて立候補した時に、村の男性から立候補を取りやめるように圧力を受けた。当選後は、会議がいつ開催されるかも含め男性議員から何の情報ももらえなかった」

という苦労話をした。これに対して、女性

グループとAPMSSがパンチャーヤトに働きかけ、彼女は会議に出席できるようになったそうだ。APMSSは、女性をパンチャーヤトに送るだけでなく、議員として選ばれた後も、パンチャーヤトの仕組みや議員としての役割や責任についての研修、識字教育などを行い、女性議員が活躍できるように支援している。

(4) 身体的エンパワーメント

APMSSは、健康、保健、衛生に関する研修や啓発キャンペーンを実施し、政府の保健センターの利用方法などの情報を伝えており、女性グループのメンバーや家族および村の人びとの健康状態や健康についての知識と行動が向上したと考えられる。グループの女性たちは、食事の前に石鹸で手を洗う、毎日風呂に入る、服を頻繁に選択する、髪をきちんととかす、など生活習慣の改善を報告した。

(5) 心理的エンパワーメント

マヒラー・サマーキアー・プログラムへ参加した女性たちは、ある女性が「いろいろ知識を得て、成長した」と語ったように、さまざまな研修や活動を通して心理的エンパワーメントが図られている。社会的エンパワーメントにおいて紹介した行動範囲の広がりや外部の人との協働や交渉についての女性たちの言葉の背後には、獲得した自信がうかがえる。

(6) マクターナル女性グループ連盟の女性たちにとってエンパワーメントとは

女性グループ連盟のメンバーに「エンパワーメントとは何か」と尋ねると、「物事を知ること」「相手の言うことに疑問を呈すること」「個人として成長すること」「開発の

プロセスに参加すること」「個人、家庭、村で、意思決定できる力を得ること」などと答えた。心理的、社会的、政治的エンパワーメントの側面を捉えた理解を示していることが分かる。

さらに、「エンパワーメントのための効果的な方法は何か」と尋ねると、「教育」「ジェンダー問題について学ぶこと」「問題を分析すること」「連帯して家庭や村の問題を解決すること」という言葉が返ってきた。まさに、マヒラー・サマーキアー・プログラムが目的としている教育を通じた問題解決型エンパワーメントのアプローチを反映している。

このプログラムにおける教育とは、識字学習だけにとどまらず広い意味をもち、フレイレの教育概念に近い。問題を共有、発見し、原因を分析し、学習し、解決策を見だし、行動し、結果を分析し、振り返り、次の行動を考える。学習方法も、ミーティング、研修、視察などさまざまである。

今回の調査で、プログラムのロール・モデルとも言える女性から話を聞いた。

「小さい頃、家庭が貧しかったため学校へ行けなかった。9歳で結婚し、その後離婚した。女性は家庭で、掃除、洗濯、料理、子育てをし、夫に頼って生きていけばいいと思っていた。でも、女性グループのメンバーになり、ジェンダー問題について学んだことで、男性と女性は平等でなければならないと思うようになった。そのために、私は活動をしている。」

彼女は、APMSSが運営する寄宿学校で小学校課程を終え、その後通信教育で勉強を継続し、現在は大学課程修了を目指している。女性グループ連盟のミーティングでは、活動について説明し、寸劇で男性役を演じ、歌や踊りを交えながら進行していった。そのリーダーシップは見事であった。

おわりに

エンパワーメントは、開発プロセスおよびジェンダー平等達成のための重要な概念である。女性のエンパワーメントのためのアプローチとして、経済面に重きが置かれる中、マヒラー・サマーキアー・プログラムは、社会面を重視する問題解決型である。目標も期限も設定されていないプロセス志向、ボトムアップの意思決定、多様な活動内容のプログラムは、参加型開発提唱者にとって理想的なプログラムとも言えるだろう。女性グループのメンバーたちも、他のほとんどのプロジェクトは保健や農業など1分野の活動に限られているのに対し、このプログラムは、自分たちが見つけたどんな課題にも取り組める柔軟性と多様性もっている点が魅力であると述べた。

一方で、マヒラー・サマーキアー・プログラムには課題もある。一定の期間内に目に見える、数字で表せる成果目標を設定していないため、援助機関などから理解や資金を得にくいだろう。また、プロセス志向のプログラム運営は、複雑さや困難さを伴うため、このアプローチの採用は容易でない。例えば、APMSSでは、年間のおおまかな研修実施数を前年度に決めるが、スケジュールは決めていない。女性グループからの要望に基づき内容や日時に柔軟に対応するためである。さらに、人にかかる不測の要素もある。例えば、ファシリテーターのキャパシティー、ファシリテーターと女性グループとの関係、女性たちへの研修の浸透度、グループ内の人間関係、リーダーシップを取れるメンバーを養成できるか(現れるか)、などである。

マクターン女性グループ連盟に所属する45グループの中でさえ、成熟度には差があるようだ。あるグループは、2節で説明した

プロセスの第4段階である問題解決のための活動実施に達していたが、定期的にミーティングが行われなくなり、第2段階へ後退した。その原因は運営委員が十分に役割を果たしていないことにあり、女性グループ連盟とAPMSSは判断し、交代させた。

スケール・アップに伴う課題もある。プログラムの規模拡大とそれによって生まれる女性グループとの距離というジレンマをAPMSSのスタッフは感じているという。また、APMSSが撤退した地域の女性グループ連盟との関係も懸念していた。APMSSが撤退したマクターンの女性グループの中には、「APMSSが来なくなった」と不満を口にする女性もいた。女性グループとの緊密な連携で成長してきたプログラムであることから、今後広域になったプログラムを限られた人数のスタッフでどのように効率よく実施していくか、方策を考える必要がある。

最も重要な課題は、女性たちの識字教育の強化である。マヒラー・サマーキアー・プログラムが目指す教育の普及は、女性グループに参加している母親だけでなくその子どもたちやコミュニティの子どもたちも対象で、その内容も機能的識字、分析能力、コミュニケーション能力の育成などに加え、保健から農業まで広分野にわたる知識や技術の伝達が含まれる。子どもの就学率は大きく向上したが、女性たちの識字への関心の低さからか、プログラムにおける比重は低い。

新たな取り組みとしては、女性グループのメンバーになると、少なくとも自分の名前は書けるようにする、指紋押捺によるサインは認めないというルールを設定することや、毎月のミーティングで日常使用する言葉を1つでも読み書きできるようにするなど、女性たちが堅苦しく考えがちな識字教室という形態をとらずに、少しずつ学んで

いく方法も取り入れることが考えられる。

以上に挙げたような課題はあるものの、マヒラー・サマーキアー・プログラムにおける女性のエンパワーメントのためのアプローチは、経済面に偏りがちなアプローチに一石を投じるものである。特に、政治的エンパワーメントを重視し、女性の政治参加の促進に効果を上げている点は評価に値する。パンチャーヤトの議員だけでなく、パンチャーヤト長やマンダル議会の議員に選ばれた女性たちも現れている。低い社会階層出身の女性たちが、1村に25名程度の小さなグループ活動を通して力をつけ、地方政治に影響を及ぼすまでになった。この実績は、今後さらに州や国レベルの政治や意思決定の場に女性が進出していくための重要なステップであり、社会を変えていく力となりつつあることを示す事例である。

本稿は、女性のエンパワーメントには、多様なプロセスがあり、社会的、政治的エンパワーメントを目標とし達成している事例があることを示し、決して経済的インセンティブを与えるアプローチを過小評価するものではない。限られた現地調査ではあったが、マヒラー・サマーキアー・プログラムに関する聞き取り調査をもとに女性のエンパワーメントを目指すプロジェクトには、エンパワーメントの5つの側面、特に戦略的ニーズを満たすための社会的、政治的エンパワーメントを明確に組み込むことの重要性を検証できた。今後の同プログラムとプログラムから独立した女性グループ連盟の成長および社会にもたらす変化を注視していきたい。

注

- (1) 現地では女性グループは、マヒラー・サンガム (*mahila sangham*)、あるいは略してサンガムと言われている。
- (2) 2011年1月時点の為替レートで、1ルピーは約2円である。
- (3) 会費はグループ活動や研修に参加する際の交通費などに充てられる。
- (4) マンダルは、州、県の下の行政単位で村から構成され、人口は5~7万人程度である。
- (5) 1村に1グループしかない理由を尋ねたところ、プログラムが対象としている指定カーストや指定部族などの女性が、各村で1グループつくれるほどの人数であったからだと聞いた。
- (6) インドのThe Societies Registration Act 1860のもと、慈善団体などがsocietyという名称で登録する。日本のNPO法人に相当する。
- (7) 2010年12月現在、このような連盟の数は、同県には7つ、州全体では28となった。
- (8) もう1つの理由は、マクタールがUNDPの農業プロジェクト、サマタ・ダルニー (*Samatha Dharani*) の対象となり、高価な農業機械は複数の村に1つ供与された。交代で使用する必要があり、近隣の村の女性グループ間で連絡を取り合い、協力関係が深まったためであると聞いた。APMSS (2006) を参照。
- (9) 教師の給料は、子どもたちが払う少額の授業料、女性グループの会費の一部、さらにAPMSSからの補助金によって支払われた。
- (10) 運営費の一部は、APMSSからの補助金である。
- (11) この他にも、「児童労働に反対するために綿花畑へ行くと地主に怒鳴られた」「ミーティングをしているときに男性から嫌がらせを受けた」など、プログラムに参加して苦勞した経験が話された。
- (12) プログラムの事前、事後の比較評価ではなく、プログラム実施中の一時点において、女性たちとのグループ・ディスカッションから得られた限られた情報をもとにした分析であることを留意さ

- りたい。なお、本節で引用している会話は、4つのグループ・ディスカッション (2011年1月6、7、8、9日) からである。
- (13) 女性を家族以外の男性の目から遮断するため女性を隔離する慣習。
 - (14) 1991年の国勢調査によると同州の女性の識字率は33%で、2001年には51%に上昇している (GOI 1991, 2001)。
 - (15) 個人情報、カースト、メンバーへの参加時期のみで、年齢の記録もないと聞いた。
 - (16) ただし、近年プログラムを展開した県では、政府の別のプロジェクトによって貯蓄・貸付活動を行っている既存の女性自助グループが存在する。これらのグループをマヒラー・サマーキアー・プログラムに組み込む場合もある。
 - (17) 注(8)を参照。
 - (18) 他にも戦略的ニーズを視野に入れたプロジェクトがインドには存在する (橋本・三輪 2007)。
 - (19) 人口2万から3万人程度の自治体組織。
 - (20) アンドラ・プラデシュ州で行われた2005年の選挙における女性議員の割合は33%である。さらに、割り当てを2分の1に増やすことを州政府は2009年に決定した。

引用・参考文献

- アマルティア・セン著、1991、川本隆史訳、「社会的コミットメントとしての個人の自由」『みずすず』第358号、68-87。
- 伊藤るり、2002、「社会運動と女性のエンパワーメント—自助組織の可能性を考える—」、田中由美子・大沢真理・伊藤るり編著、『開発とジェンダー—エンパワーメントの国際協力』、国際協力出版会、240-299。
- 甲斐田万智子、1998、「働く女性の声を政策につなげるSEWA」、斉藤千宏編著、『NGO大国インド—悠久の国の市民ネットワーク事情』、明石書店、55-85。
- 木曾順子、1997、「インドにおける労働力の『女性化』」、押川文子編、『南アジアの社会変容

- と女性』、研究双書No. 470、5-44。
- 久木田純、1998、「エンパワーメントとは何か」、久木田純・渡辺文夫編、『エンパワーメント—人間尊重社会の新しいパラダイム』、10-34。
- 久木田純・渡辺文夫編、1998、『エンパワーメント—人間尊重社会の新しいパラダイム』現代のエスプリNo. 376。
- 国立婦人教育会館、1999、「女性のエンパワーメントと開発—タイ・ネパール調査から」、国立婦人教育会館。
- 佐藤寛編、2005、『援助とエンパワーメント—能力開発と社会環境変化の組み合わせ』、アジア経済研究所。
- ジョン・フリードマン著、1995、斎藤千宏・雨森孝悦監訳、『市民・政府・NGO—「力の剥奪」からエンパワーメントへ』、新評論。
- 坪井ひろみ、2006、『グラミン銀行を知っていますか—貧困女性の開発と自立支援』、東洋経済新報社。
- パウロ・フレイレ、1979、小沢有作ほか訳、『被抑圧者の教育学』、亜紀書房。
- 橋本ヒロ子・三輪敦子、2007、「『権利をよりどころにするアプローチ』の展開とアジアの女性のエンパワーメント」、(財) アジア女性交流・研究フォーラム客員研究員研究報告書。
- 原ひろ子、1999、「規範概念としての『エンパワーメント』と分析概念としての『エンパワーメント』」国立婦人教育会館、91-108。
- ピーター・オークレー、1993、勝間靖・斎藤千佳訳、『国際開発論入門—住民参加による開発の理論と実践』、築地書館。
- 藤掛洋子編著、2003、「人々のエンパワーメントのためのジェンダー統計・指標と評価に関する考察—定性的データの活用に向けて—」、平成14年度国際協力事業団 準客員研究員報告書、国際協力事業団・国際協力総合研修所。
- 穂積智夫、1998、「女性の社会参加と開発」、斉藤千宏編、『NGO大国インド—悠久の国の市民ネットワーク事情』、216-259。

- 村松安子・村松泰子編、1995、『エンパワーメントの女性学』、有斐閣選書 No. 62。
- 目黒依子、1998、「ジェンダー問題とエンパワーメント」、久木田純・渡辺文夫編、『エンパワーメント—人間尊重社会の新しいパラダイム』、35-43。
- ロバート・チェンバース、2000、野田直人・白鳥清志監訳、『参加型開発と国際協力—変わるのはわたしたち』、明石書店。
- Andhra Pradesh Mahila Samatha Society (APMSS) (2002). *A Quiet Revolution*. Secunderabad: APMSS.
- (2006). *Sustainable Dryland Agriculture by Mahila Sanghams in Andhra Pradesh (Samatha Dharani)*. Secunderabad: APMSS.
- (2008). *Andhra Pradesh Mahila Samatha Society Annual Report 2007-08*. Secunderabad: APMSS.
- (2010). *Journey from Sangham to Federations*. Secunderabad: APMSS.
- Bhatt, E. (1989). *Toward Empowerment*. *World Development*, vol. 17, no. 7: 1059-1065.
- Devi, K. R. L. (2002). *Education, Employment, and Job Preference of Women in Kerala: A Micro-Level Case Study*. *Centre for Development Studies Discussion Paper No. 42*. Thiruvananthapuram: Centre for Development Studies.
- Government of India (GOI) (1991, 2001). *Census of India*. New Delhi: Registrar General.
- Hossain, M. (1988). *Credit for Alleviation of Rural Poverty: The Grameen Bank in Bangladesh*. *Research Report No. 65*. Dhaka: International Food Policy Research Institute in collaboration with the Bangladesh Institute of Development Studies.
- Jackson, C. and Pearson, R. (eds) (1998). *Feminist Visions of Development: Gender, Analysis and Policy*. London: Routledge.
- Kabeer, N. (1994). *Reversed Realities: Gender Hierarchies in Development Thought*. London: Verso.
- Karl, M. (1995). *Women and Empowerment: Participation and Decision Making*. London: Zed Books.
- Medel-Anonuevo, C. (ed) (1995). *Women, Education and Empowerment: Pathways towards Autonomy*. Hamburg: UNESCO Institute for Education.
- Ministry of Human Resource Development, Government of India. (2010). *Annual Report 2009/10*. New Delhi: Government of India.
- Narayan, D. (2002). *Empowerment and Poverty Reduction: A Sourcebook*. Washington D.C.: World Bank.
- Ota, M. (2005). *The Report from the Survey of Learning Achievements of the ICT Adult Literacy Project*. Islamabad: Ministry of Education, Government of Pakistan and Japan International Cooperation Agency, Pakistan.
- Oxenharn, J. et al (2002). *Skills and Literacy Training for Better Livelihoods: A Review of Approaches and Experiences*. Washington D.C.: The World Bank.
- Sen, A. (1990). *Gender and Cooperative Conflicts*. In Tinker, I., *Persistent Inequalities: Women and World Development*. New York and Oxford: Oxford University Press. pp 123-149.
- (1999). *Commodities and Capabilities*. Oxford: Oxford University Press.
- UNESCO (2010). *EFA Global Monitoring Report 2010: Reaching the Marginalized*. Paris: UNESCO Publishing and Oxford University Press.